



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,847	0.6	240		285		419	
29年3月期第3四半期	7,799	3.1	162		214		309	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 462百万円 (%) 29年3月期第3四半期 356百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	62.58	
29年3月期第3四半期	46.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	13,176	4,100	31.1	611.17
29年3月期	13,917	4,643	33.4	692.06

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,100百万円 29年3月期 4,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,120	1.8	160	39.6	110	44.8	45	87.3	6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,710,000 株	29年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	319 株	29年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,709,681 株	29年3月期3Q	6,709,681 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率や名目国内総生産が改善しているとはいうものの、物価は伸び悩み依然としてデフレ状況が続いており、また実質賃金は増えず景気回復に実感が伴わないところとなっております。

当業界におきましては、2020年の大学入試制度の変更に先立って、2018年度からの小学生英語の“先行実施”“移行措置”が導入されることとなっております。それに伴って小学生からの通塾が増加することが予想され一定の追い風状況が予想されております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ② 小中学部の集団授業・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③ 市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④ 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果としての利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでおります。

第3四半期におきましては、大きく変化した市場、地域、学年に対応した教育サービスを企画し増加を図ってまいりました。また、生徒一人当たりの売上単価の向上も図ってまいりました。具体的には、小中学部・高校部ともに、とりわけ受験学年を中心として、秋ゼミ、拠点校での特別講習会への参加率アップと生徒の学力増進に取り組んでまいりました。また冬期講習生の募集も順調に進みましたが、全社的には売上高は予算を少し下回るところとなっております。

営業費用におきましては、不採算校舎の閉鎖による賃借料等の減少があったものの、個別指導部門の生徒数増加に伴う講師給与・交通費の増加、年間使用教材の追加による教材費の増加により全体として増加いたしました。

特別損益におきましては、当連結会計年度末にて閉鎖を決定した7校舎の解約金等につき店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上するとともに、当初計画に対し9月入学が不振であった3校舎及び閉鎖を決定した2校舎につき減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,847百万円（前年同四半期は7,799百万円）、営業損失は240百万円（前年同四半期は営業損失162百万円）、経常損失は285百万円（前年同四半期は経常損失214百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は419百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失309百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社のグループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部は予算を上回る売上高となっております。要因は、集団、映像型部門の生徒数減少を下げ止めることができていること、そして個別型部門の生徒数増加が続いていることであります。また、個別型部門におきましては講習への参加率・売上単価の向上を図ることができたからであります。結果として、小中学部の売上高は6,697百万円（前年同四半期は6,520百万円）、セグメント利益は559百万円（前年同四半期はセグメント利益511百万円）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、集団型の部門に加え、質問対応型の“ASSIST”、正社員専任教師による“1:1の個別指導”などを展開し売上増加を図っておりますが、集団型の本科生数が予算を下回っているため、売上高は予算未達となっております。結果として、高校部の売上高は1,049百万円（前年同四半期は1,163百万円）、セグメント損失は116百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

（その他の教育事業）

映像事業部門におきましては、予算を少し下回る売上高となっております。要因は自宅学習部門における販売促進方法に課題が生じ、生徒数が減少しているからであります。この部門におきましては、F C展開を重点に事業展開を行っていく計画であります。結果として、その他の教育事業の売上高は99百万円（前年同四半期は115百万円）、セグメント損失は19百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し、1,783百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて406百万円減少し、11,388百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、及び建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて741百万円減少し、13,176百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、4,828百万円となりました。これは主として、賞与引当金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し、4,247百万円となりました。これは主として、その他に含まれているリース資産減損勘定の償却が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて198百万円減少し、9,075百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて542百万円減少し、4,100百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から31.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成29年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,432	790,314
受取手形及び売掛金	273,537	382,723
商品	78,440	73,460
貯蔵品	21,693	18,814
その他	540,833	524,357
貸倒引当金	△4,466	△6,268
流動資産合計	2,117,470	1,783,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,930,440	3,767,642
土地	4,028,652	4,025,758
その他(純額)	205,504	166,615
有形固定資産合計	8,164,598	7,960,016
無形固定資産		
その他	272,249	353,812
無形固定資産合計	272,249	353,812
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,113,053	2,853,236
その他	249,282	225,754
貸倒引当金	△4,748	△4,811
投資その他の資産合計	3,357,586	3,074,179
固定資産合計	11,794,434	11,388,008
繰延資産		
社債発行費	5,551	4,704
繰延資産合計	5,551	4,704
資産合計	13,917,456	13,176,115
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,018,001	1,997,109
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	835,285	735,277
未払金	520,734	618,039
未払法人税等	130,796	61,394
未払消費税等	101,652	57,449
前受金	531,995	629,207
賞与引当金	153,897	48,189
店舗閉鎖損失引当金	24,098	53,515
その他	529,522	578,071
流動負債合計	4,895,983	4,828,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	740,126	824,058
繰延税金負債	105,787	87,076
退職給付に係る負債	514,078	558,126
資産除去債務	617,509	623,451
その他	2,200,415	1,979,386
固定負債合計	4,377,917	4,247,098
負債合計	9,273,901	9,075,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	407,597	△92,871
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,441,223	3,940,754
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	202,331	160,009
その他の包括利益累計額合計	202,331	160,009
純資産合計	4,643,554	4,100,763
負債純資産合計	13,917,456	13,176,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,799,630	7,847,373
売上原価	6,896,377	6,983,558
売上総利益	903,252	863,815
販売費及び一般管理費	1,065,378	1,104,285
営業損失(△)	△162,125	△240,469
営業外収益		
受取利息	20,005	17,720
受取配当金	2,200	2,344
受取賃貸料	13,036	13,260
その他	10,201	10,064
営業外収益合計	45,443	43,390
営業外費用		
支払利息	87,718	75,382
その他	9,676	13,080
営業外費用合計	97,394	88,463
経常損失(△)	△214,077	△285,543
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,754	53,515
減損損失	33,525	39,466
特別損失合計	48,280	92,982
税金等調整前四半期純損失(△)	△262,358	△378,525
法人税、住民税及び事業税	42,807	41,819
法人税等調整額	4,338	△391
法人税等合計	47,145	41,427
四半期純損失(△)	△309,503	△419,953
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△309,503	△419,953

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△309,503	△419,953
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△47,025	△42,322
その他の包括利益合計	△47,025	△42,322
四半期包括利益	△356,528	△462,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△356,528	△462,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,520,916	1,163,381	115,332	7,799,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,846	11,846
計	6,520,916	1,163,381	127,179	7,811,477
セグメント利益又は損失(△)	511,265	△29,893	△8,645	472,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	472,726
セグメント間取引消去	18,849
全社費用(注)	△653,702
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△162,125

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失として、33,525千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部33,525千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,697,806	1,049,838	99,728	7,847,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,602	13,602
計	6,697,806	1,049,838	113,330	7,860,975
セグメント利益又は損失(△)	559,404	△116,425	△19,141	423,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,837
セグメント間取引消去	19,410
全社費用(注)	△683,718
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△240,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失として、39,466千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部39,466千円であります。